

資金収支計算書			
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)			
収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,773,336	2,772,454	882
手数料収入	71,209	70,797	412
寄付金収入	63,598	63,116	482
補助金収入	1,042,081	1,071,519	△ 29,438
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	58,858	57,993	865
受取利息・配当金収入	4,000	4,201	△ 201
雑収入	144,836	142,905	1,931
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	339,120	356,514	△ 17,394
その他の収入	144,343	150,366	△ 6,023
資金収入調整勘定	△ 545,430	△ 556,330	10,900
前年度繰越支払資金	2,998,968	2,998,968	0
収入の部合計	7,094,919	7,132,505	△ 37,585
支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,183,148	2,182,070	1,078
教育研究経費支出	962,972	924,230	38,742
管理経費支出	319,030	303,187	15,843
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	120,749	117,905	2,844
設備関係支出	127,323	126,201	1,122
資産運用支出	301,512	301,513	△ 1
その他の支出	35,002	36,698	△ 1,695
〔予備費〕	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 21,350	△ 40,468	19,118
次年度繰越支払資金	3,036,533	3,181,169	△ 144,636
支出の部合計	7,094,919	7,132,505	△ 37,585

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

貸付金の回収額。特定の目的のために積立たれた預金（退職・減価償却）等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

機器備品、図書、車両などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払いとして前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】
翌年度の活動に対する収入をいいます（新入生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】
資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。
資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】
在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】
入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。
具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】
国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】
預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】
食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】
学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準（昭和46年文部省令制定）」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的にわたって持続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うための統一的な学校法人会計基準が定められています。

計算書類について

（１）資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の期末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。
活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。

（２）事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

（３）貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

企業会計と学校法人会計の違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の持続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を追求することを目的としています。

このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。

活動区分資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		
	科 目	金 額
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	2,772,454
	手数料収入	70,797
	特別寄付金収入	14,759
	経常費等補助金収入	1,060,503
	付随事業収入	57,993
	雑収入	142,905
	教育活動資金収入計	4,119,412
	人件費支出	2,182,070
	教育研究経費支出	924,230
	管理経費支出	289,413
	教育活動資金支出計	3,395,713
	差引	723,699
	調整勘定等	△ 54,711
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	48,357
	施設設備補助金収入	11,017
	施設整備等活動資金収入計	59,373
	施設関係支出	117,905
	設備関係支出	126,201
	減価償却引当特定資産繰入支出	100,001
	施設整備等活動資金支出計	344,107
	差引	△ 284,734
	調整勘定等	△ 3,690
	施設整備等活動資金収支差額	△ 288,424
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	380,564
その他の活動による資金収支	退職給与引当特定資産取前収入	7,436
	修学・研修旅行費預り資産取前収入	1,860
	貸付金回収収入	50
	預り金受入収入	4,280
	仮払金回収収入	3
	敷金回収収入	80
	仮受金収入	32
	小計	13,740
	受取利息・配当金収入	4,201
	その他の活動資金収入計	17,941
	有価証券購入支出	201,512
	退職給与引当特定資産繰入支出	0
	修学・研修旅行費預り金支払支出	1,884
その他の活動による資金収支	小計	203,396
	過年度修正支出	13,774
	その他の活動資金支出計	217,171
	差引	△ 199,230
	調整勘定等	867
	その他の活動資金収支差額	△ 198,363
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	182,201
	前年度繰越支払資金	2,998,968
	翌年度繰越支払資金	3,181,169

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

学校法人 九州国際大学 令和3年度 決算状況

学校法人会計は、「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和3年度の本法人の決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。

この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収支である「③特別収支」の3つの区分で構成されております。「①教育活動収支」における収入は41億2,216万円、支出は37億1,945万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、4億272万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は420万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、420万円の収入超過となっています。「③特別収支」における収入は6,219万円、支出は1,598万円となり、当該区分における特別収支差額は4,621万円の収入超過となっています。これらを総じて、事業活動収入は41億8,855万円となり、事業活動支出は37億3,543万円となっています。

このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が4億5,313万円の収入超過となり、当年度収支差額も2億2,800万円の収入超過となっています。

なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和4年3月末現在の次年度繰越支払資金等（有価証券3億151万円含む）は34億8,268万円となり、前年度末より3億8,371万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、前年度より700万円取り崩し、9億3,068万円計上しています。「減価償却引当特定資産」は将来の資産更新に備え、1億円を繰入れ16億6,443万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して4億7,628万円増加しています。

（注）単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。

事業活動収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

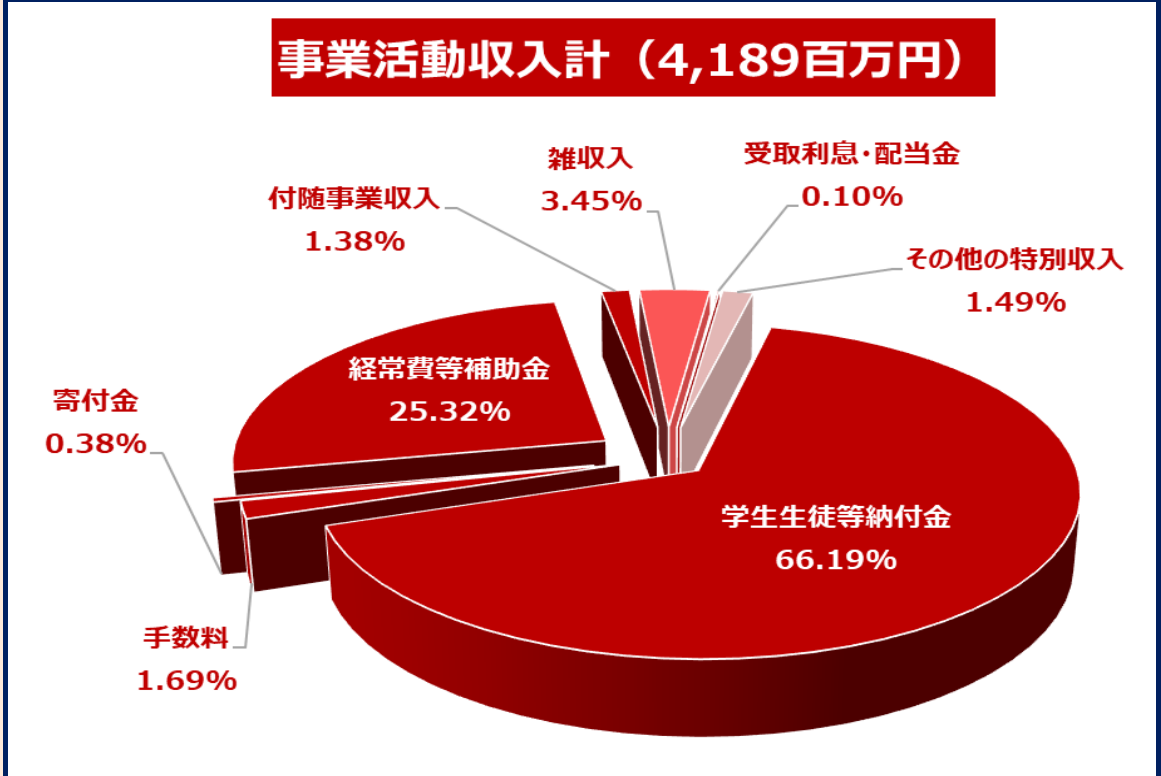
(単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
		2,773,336	2,772,454	882
①教育活動収支	学生生徒等納付金	2,773,336	2,772,454	882
	手数料	71,209	70,797	412
	寄付金	14,758	15,834	△ 1,076
	経常費等補助金	1,042,081	1,060,503	△ 18,422
	付随事業収入	58,858	57,993	865
	雑収入	146,530	144,582	1,948
	教育活動収入計	4,106,772	4,122,164	△ 15,392
②教育活動外収支	人件費	2,177,407	2,196,165	△ 18,758
	教育研究経費	1,240,697	1,201,326	39,371
	管理経費	338,443	321,957	16,486
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,756,547	3,719,448	37,099
	教育活動収支差額	350,225	402,716	△ 52,491
③特別収支	受取利息・配当金	4,000	4,201	△ 201
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	4,000	4,201	△ 201
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	4,000	4,201	△ 201
	経常収支差額	354,225	406,917	△ 52,691
④基本金組入額	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	48,840	62,186	△ 13,346
	特別収入計	48,840	62,186	△ 13,346
	資産処分差額	0	2,202	△ 2,202
	その他の特別支出	13,794	13,774	20
	特別支出計	13,794	15,976	△ 2,182
	特別収支差額	35,046	46,209	△ 11,163
	〔予備費〕	30,000		30,000
	基本金組入前当年度収支差額	359,271	453,126	△ 93,855
	基本金組入額合計	△ 248,072	△ 225,124	△ 22,948
	当年度収支差額	111,199	228,002	△ 116,803
	前年度繰越収支差額	△ 6,039,460	△ 5,894,247	△ 145,214
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 5,928,261	△ 5,666,245	△ 262,017

学校法人に帰属する

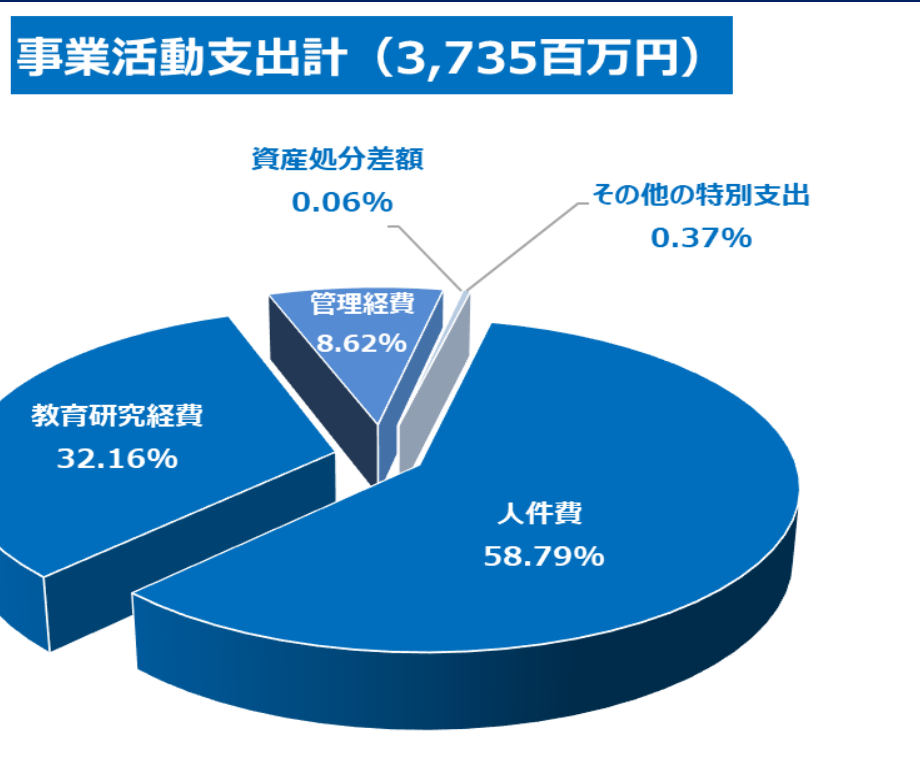
事業活動収入計	4,159,612	4,188,551	△ 28,939
事業活動支出計	3,800,341	3,735,425	64,916

事業活動収入に対する各費目の占める割合



（注）各項目の数値については、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致していない場合があります。

事業活動支出に対する各費目の占める割合



【第1号基本金】：設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設備、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に向うために取得した固定資産の額。
【第2号基本金】：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。
【第3号基本金】：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
【第4号基本金】：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

貸借対照表関係財務比率

No.	比 率	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	評価
1	固定資産 構成比率	固定資産 総 資 産	% 85.7	% 87.2	% 85.3	% 83.7	% 83.2	▼
2	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総 資 産	% 72.1	% 73.4	% 71.6	% 70.3	% 68.6	▼
3	特定資産 構成比率	特定資産 総 資 産	% 12.3	% 12.5	% 12.4	% 12.7	% 12.9	△
4	流動資産 構成比率	流動資産 総 資 産	% 14.3	% 12.8	% 14.7	% 16.3	% 16.8	△
5	固定負債 構成比率	固 定 負 債 総負債+純資産	% 5.5	% 5.2	% 4.9	% 4.8	% 4.7	▼
6	流動負債 構成比率	流 動 負 債 総負債+純資産	% 6.6	% 4.1	% 4.1	% 3.5	% 3.0	▼
7	内部留保 資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	% 14.6	% 16.3	% 17.6	% 20.2	% 22.5	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経 常 支 出	% 114.8	% 136.1	% 135.1	% 147.0	% 162.3	△
9	純資産構成比率	純 資 産 総負債+純資産	% 88.0	% 90.6	% 91.1	% 91.7	% 92.2	△
10	繰越収支差額 構成比率	繰 越 収 支 差 額 総負債+純資産	% △ 31.1	% △ 34.4	% △ 31.2	% △ 30.9	% △ 28.2	△
11	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	% 97.4	% 96.2	% 93.7	% 91.9	% 90.2	▼
12	固定長期適合率	固 定 資 産 純資産+固定負債	% 91.7	% 90.9	% 88.9	% 87.3	% 85.8	▼
13	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	% 218.6	% 309.8	% 360.6	% 473.8	% 554.7	△
14	総負債比率	総 負 債 総 資 産	% 12.0	% 9.4	% 8.9	% 8.2	% 7.8	▼
15	負債比率	総 負 債 純 資 産	% 13.7	% 10.3	% 9.8	% 9.0	% 8.4	▼
16	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	% 559.0	% 490.0	% 545.9	% 692.6	% 892.3	△
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 97.9	△
18	基本金比率	基 本 金 基本金要組入額	% 97.7	% 99.7	% 99.9	% 100.0	% 100.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	% 57.6	% 58.3	% 58.5	% 59.5	% 60.5	—
20	積立率	運 用 資 産 要 積 立 額	% 49.7	% 46.1	% 48.9	% 51.9	% 54.7	△

事業活動収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	評価
1	人件費比率	人件費 経常収入	% 59.9	% 56.3	% 55.4	% 52.5	% 53.2	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	% 89.2	% 80.2	% 83.0	% 77.5	% 79.2	▼
3	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	% 36.1	% 30.0	% 27.8	% 29.1	% 29.1	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	% 9.5	% 9.1	% 8.2	% 8.7	% 7.8	▼
5	借入金等 利息比率	借入金等利息 経常収入	% 0.2	% 0.1	% 0.0	% 0.0	% 0.0	▼
6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	% △ 5.2	% 5.6	% 7.9	% 10.1	% 10.8	△
7	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	% 111.2	% 117.3	% 92.1	% 84.4	% 84.6	▼
8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	% 67.2	% 70.1	% 66.8	% 67.7	% 67.2	—
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	% 0.6	% 0.4	% 0.5	% 0.5	% 1.6	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	% 0.2	% 0.2	% 0.1	% 0.0	% 0.4	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	% 24.3	% 24.4	% 22.4	% 25.0	% 25.6	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	% 24.1	% 23.7	% 22.3	% 25.1	% 25.7	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	% 5.4	% 19.5	% 0.0	% 6.6	% 5.4	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	% 7.2	% 7.8	% 7.9	% 8.1	% 8.3	—
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	% △ 5.7	% 4.5	% 8.5	% 9.7	% 9.9	△
14	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	% △ 5.7	% 4.5	% 8.4	% 9.6	% 9.8	△

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	評価
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	% 1.4	% 15.1	% 10.1	% 18.0	% 16.2	△

（注）教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日現在）

資産の部				負債の部			
科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
固定資産	16,715,215	16,485,138	230,077	固定負債	950,587	938,118	12,469
●有形固定資産	13,780,570	13,844,330	△ 63,760	退職給与引当金	950,587	938,118	12,469
●土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	610,232	679,171	△ 68,938
●建物	5,618,734	5,766,883	△ 148,149	短期未払金	39,688	34,538	5,150
●構築物	505,930	494,860	11,070	前受金	356,514	433,031	△ 76,516
●教育研究用機器備品	460,286	424,477	35,810	仮受金	32	0	32
●管理用機器備品	46,139	30,639	15,500	修学・研修旅行費預り金	79,297	81,181	△ 1,884
●図書	1,861,758	1,852,171	9,588	預り金	134,700	130,420	4,280
●車両	4,434	4,912	△ 478	負債の部合計	1,560,819	1,617,289	△ 56,469
●建設仮勘定	12,900	0	12,900	純資産の部			
特定資産	2,595,116	2,502,551	92,565	科目	R3	R2	増減
●退職給与引当特定資産	930,682	938,118	△ 7,436	基本金	24,205,380	23,980,256	225,124
●減価償却引当特定資産	1,664,434	1,564,434	100,001	第1号基本金	23,934,380	23,709,256	225,124
●その他の固定資産	339,529	138,257	201,272	第4号基本金	271,000	271,000	0
●電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,894,247	228,002
●敷金	0	240	△ 240	翌年度繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,894,247	228,002
●有価証券	301,512	100,000	201,512	純資産の部合計	18,539,135	18,086,009	453,126
●預託金	34,815	34,815	0	負債及び純資産の部合計	20,099,954	19,703,298	396,656
流動資産	3,384,739	3,218,159	166,579				
●現金預金	3,181,169	2,998,968	182,201				
●未収入金	123,331	136,659	△ 13,327				
●貯蔵品	309	237	73				
●修学・研修旅行費預り資産	79,147	81,007	△ 1,860				
●前払金	582	1,087	△ 505				
●仮払金	200	202	△ 3				
資産の部合計	20,099,954	19,703,298	396,656				

【有価証券】
国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的（短期的）な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

【現金預金】
現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

【借入金】
長期借入金は、返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で「流動負債」に計上します。

【預り金】
給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の事業活動収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。

【繰越収支差額】
当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

【○○○引当特定資産】
施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

事業活動収支計算書（経年比較）

		H29	H30	R1	R2	R3
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	2,474,530	2,584,270	2,743,698	2,838,953	2,772,454
	手数料	72,943	74,008	76,140	72,325	70,797
	寄付金	7,500	6,198	4,392	1,337	15,834
	経常費等補助金	888,791	872,288	915,401	1,052,023	1,060,503
	付随事業収入	53,862	56,164	58,895	53,329	57,993
	雑収入	181,127	88,502	306,912	171,819	144,582
	教育活動収入計	3,678,753	3,681,430	4,105,438	4,189,786	4,122,164
	人件費	2,207,682	2,073,661	2,277,324	2,201,371	2,196,165
	教育研究経費	1,331,086	1,105,571	1,143,457	1,220,856	1,201,326
教育活動外収支	管理経費	349,271	334,039	338,376	363,409	321,957
	徴収不能額等	650	1,431	118	30	0
	教育活動支出計	3,888,689	3,514,702	3,759,275	3,785,666	3,719,448
	教育活動収支差額	△ 209,936	166,728	346,163	404,120	402,716
	受取利息・配当金	4,472	4,381	4,909	4,807	4,201
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,472	4,381	4,909	4,807	4,201
	借入金等利息	6,234	4,933	1,000	236	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,234	4,933	1,000	236	0
特別収支	教育活動外収支差額	△ 1,762	△ 552	3,909	4,571	4,201
	経常収支差額	△ 211,698	166,176	350,072	408,691	406,917
	収入					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	28,886	46,172	24,789	17,846	62,186
	特別収入計	28,886	46,172	24,789	17,846	62,186
	資産処分差額	9,150	4,480	47,340	2,308	2,202
	その他の特別支出	0	634	646	0	13,774
	特別支出計	9,150	5,114	47,986	2,308	15,976
	特別収支差額	19,736	41,058	△ 23,197	15,538	46,209
基本金組入前当年度収支差額		△ 191,962	207,234	326,875	424,229	453,126
基本金組入額合計		△ 200,665	△ 726,566	0	△ 277,103	△ 225,124
当年度収支差額		△ 392,627	△ 519,332	326,875	147,126	228,002
前年度繰越収支差額		△ 5,664,961	△ 6,057,132	△ 6,576,464	△ 6,041,373	△ 5,894,247
基本金取崩額		456	0	208,215	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 6,057,132	△ 6,576,464	△ 6,041,374	△ 5,894,247	△ 5,666,245
（参考）						
事業活動収入計		3,712,111	3,731,983	4,135,136	4,212,439	4,188,551
事業活動支出計		3,904,073	3,524,749	3,808,261	3,788,210	3,735,425

（注）各項目の数値については、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致していない場合があります。

